

市民主体の地域発展指標の開発と活用

～ながくて幸せのモノサシづくりの取り組み～

草 郷 孝 好

市民自治力向上とアクション・リサーチ研究班主幹
関西大学社会学部教授

1 はじめに

日本の近代化は、明治維新を契機にして、富国強兵のスローガンのもとに始められ、第二次世界大戦後、富国政策は復興の柱とされ、国民の生活水準を高めるための経済成長重視の経済戦略が採用された（図1）。この戦略によって、産業発展を果たした日本は、経済先進国として、国民の生活改善を実現した。

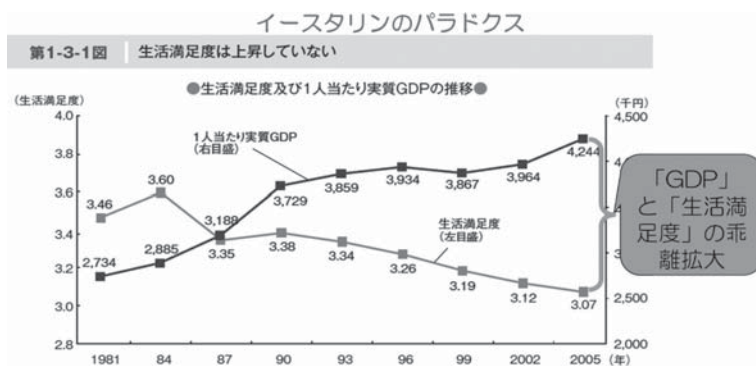
この成長戦略によって、日本は高度経済成長期を経験し、実質一人当たりGDPは戦後の水準の約8倍となった。GDPの増加によって、国家レベルの社会インフラ形成も進み、高校と大学への就学率は、各々、1955年の50%強と10%程度から2005年の95%強と50%強へと上昇し、また、平均余命は、男性、女性ともに、各々、1947年の50.1歳と53.9歳から、2005年の78.6歳と85.5歳となり改善した。このように、教育と健康という生活基盤領域においても、目覚ましい成果を挙げることができたのである。

生活の基本要素たる教育、保健医療面での改善を達成した日本では、人々の生活実感も当然高くなって然るべきであると想定されたが、驚くべきことに、内閣府の調査によれば、必ずしも、そうではないことが明らかになった。内閣府は、国民生活選好度調査の名のもとで、1978



図1 従来型開発モデル＝産業開発主導の経済成長戦略

年から2005年まで、3年ごとに、国民の主観的な生活評価調査を行ってきた。その調査では、「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」の質問をし、その回答を「満足している」から「不満である」までの五段階の選択肢で集約した。その結果を見ると、一人当たりGDPが伸びていたにも関わらず、自身の生活に対して「満足している」または「まあ満足している」と回答した人の割合は、1984年をピークに減少の一途を辿っていたのである。内閣府は、このトレンドデータを用いて、平成20年度の国民生活白書の中で、「生活の満足度は上昇していない」と題し、所得上昇と生活満足度の乖離を指摘した(図2)。これにより、アメリカの経済学者リチャード・イースタリン(Easterlin, 1974)がアメリカのデータをもとにして発見した「イースタリンのパラドクス」現象が日本でも起きてきたことを確認した。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
 2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
 3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。
 注:平成20年度国民生活白書 57ページ

図2 イースタリンのパラドクス (日本)

つまり、産業発展にもとづく経済成長戦略により、確実に生活改善が進んだといえるものの、生活者である国民の評価は必ずしも高いものではないということが明らかになったのである。これは、なぜなのか。この疑問は、日本に特殊なものではなく、どうやら、世界の多くの先進国において、共有されつつある現象のようである。実際、幸福や生活の満足度や生活の質を重視する動きが広がりを見せ、同時に、研究者の知見も蓄積が進んできている。

2 「幸福」に着目する研究から少しずつわかってきたこと

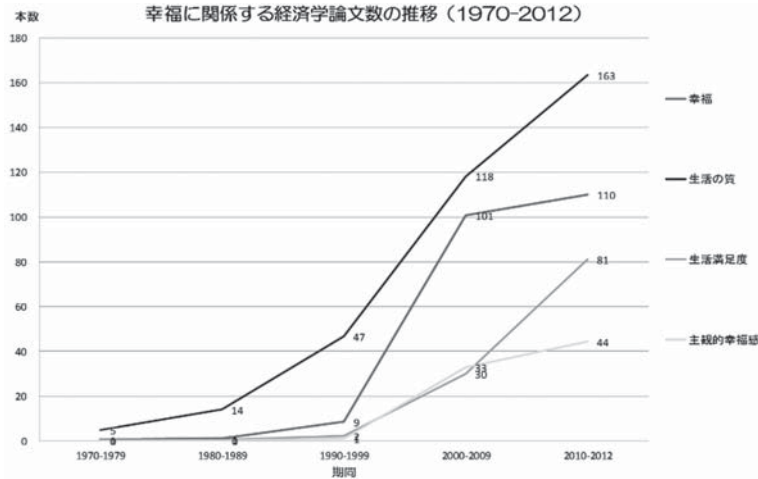
近年、幸福感、生活の質や満足度に関するさまざまな研究が展開されてきている。経済学を例に取ってみよう。経済学は人々の幸福や満足度の程度を物質的な豊かさを測る効用概念を構築し、活用することによって、人々の生活状態の動向を把握、分析、政策形成などに活かすこ

とを目的にして発展してきた学問である。経済学の用いる「効用」の概念は、人々の幸福や生活の満足、主観的評価として取り扱うのではなく、物質的な生活水準によって評価する。しかし、近年、経済学者の間から、個人の生活評価のためには、物質的な豊かさに基づく効用だけでは不十分ではないかという問題提起がなされてきた。実際、過去30年間の英文学術雑誌に掲載された経済学論文を主観的幸福感（Subjective Well-Being）・幸福（Happiness）・生活の質（Quality of Life）・生活への満足度（Life Satisfaction）の4つのキーワードを含む論文の数をチェックしてみると、近年、その数がうなぎ登りに増加していることが明らかであり、主観的な評価を重視する動きが見て取れる（図3）。

長い間、人々の主観とは距離を置いてきた経済学だが、いくつかの示唆に富む知見が発表されるようになった。まず、図2で示しているイースタリンのパラドクスである。所得の上昇と生活への満足度や幸福感の上昇は、必ずしも正の相関にあるわけではないことが実証データに基づいて確認された。また、雇用と幸福感の関係に関しては、フライと弟子のスタッツァーは（Frey and Stutzer, 2001）失業状態が与える人々の幸福感への負のダメージの大きさを実証した。失業か否かという点に焦点をあてることで、失業は、無収入状態であること以上に、人の尊厳に大きな傷をつけるとする個人へのダメージとともにその社会的損失にも言及した。この研究からは、雇用創出の重要性が示唆され、創出された雇用は失業者、とりわけ、中長期の失業者を優先的に支援することが重要であることも推察できるものとなった。また、切り口を変えて、一生の中で、幸福感がどのように変動するのか、ライフサイクルの視点による研究も行われてきている。イギリスの経済学者オスワルド（Oswald, 1997）によれば、幸福感は30歳代を底にしてU字型になることをイギリスのデータから確認した。もっとも、この知見は各国共通ということではなく、ライフサイクルの視座を活用している点で示唆に富んでいる研究といえる。また、カナダの経済学者ヘリウェルは、幸福と社会的関係資本に着目し、パットナムと共同で研究（Helliwell and Putnam, 2004）を進め、家族との関係、職場のつながり、地域との関わりなどの社会的関係資本が高い人ほど幸福感が高いことを示している。

さらに、経済学以外でも、社会学、心理学、社会医学など、さまざまな学問領域において、幸福に関する研究が発展しており、その結果、知見の数も増えつつある。これらの研究を取りまとめた大石（2009）によれば、健康な人ほど幸福度は高いことから、幸福感を高く感じる人は病気からの回復が早いこと、社会的関係資本と幸福感の間に正の相関があることから、よい人間関係を持つ人の幸福度は高いこと、より良い生活を左右する要素は、多岐にわたるが、地域・国を越えて、経済基盤、健康、家族関係が3つのカギであることなどが紹介されている。

主観的な幸福感は高いに越したことはないのかもしれない。では、幸福度の高い人がたくさん住んでいる地域は幸福な地域といえるのかといえば、必ずしもそうではない。アメリカの社会学者（Biswas-Diener and Diener 2001）がスラム住民を対象に行った幸福度研究がある。これによれば、スラム住民の幸福度の点数は、意外なほど、高いものであったという。な



注：ECONL ITデータベースを用いて集計

図3 主観的幸福に関する論文の急増（経済学）

ぜ、幸福度が低くならなかったのか。スラムのように劣悪な生活環境の中にあるとしても、それがごく普通に当たり前のことと思っている場合、生活状態がその人の幸福度の点数づけにほとんど影響しないことがあるからである。本節では、既存の研究を通じ、幸福や生活の質が重視されてきたことを見てきたが、幸福感や生活の質が改善する取り組みを見出していけるかどうかという実践的な課題に向き合う必要がある。そこで、幸福を掲げる取り組みに主題を移し、政策と実践から話を掘り下げていく。

3 「幸福」を掲げる社会発展モデルへの関心と実践

3.1 持続的開発を志向する国連

まず、生活改善を志向する幸福を重視する国際的な動きについて、簡単にまとめておきたい。1970年代になると、高度産業化を機軸にした経済成長モデルの行き詰まりが指摘されるようになった。経済成長がもたらす環境への弊害を警告したレイチェル・カーソンの「沈黙の春」、地球的規模でも環境破壊の危険性を指摘したデニス・メドウズらの「成長の限界」（ローマ・レポート）、既存の経済システムの問題点を人間の福利と環境の側面から論じたE. F. シュマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」などが世界的に注目された。しかし、公害をはじめとする環境破壊を食い止められず、事態は深刻化し、1990年代に入ると、国連の場で、地球環境を保護するための取り組みが大きく動き出した。その先鞭をつけたのは、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議」、通称、地球サミットである。現行の経済成長を許容することは、地球環境破壊を加速させ、地球温暖化が深刻となり、人類を含む多くの生物にとって取り返しのつかない事態が訪れること、そのような事態を回避するために何が

できるかを討議し、アジェンダ 21 の名の下に、アクションプランとして発表された。また、2000 年には、新千年紀を迎えるにあたり、どのような地球を築いていくかを視野に入れた「国連ミレニアムサミット」がニューヨークで開催された。国連ミレニアムサミットで、国連ミレニアム宣言と国連ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）が発表され、MDGs には、環境保全に関する目標も盛り込まれ、環境破壊への歯止めと持続する開発の実現に取り組むこととしたのである。2012 年には、再び、リオデジャネイロに国家元首やリーダーが集まり、「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」を開催、この会議で、環境破壊を食い止めること、持続する発展を最優先課題に置くことなどが再確認された。先の MDGs は、2015 年を諸目標の達成年としているため、現在、その後の達成目標の見直し作業の段階にあり、2040 年を見据えて持続する発展の合意を目指すことを確認し、国連の場にて、ポスト MDGs と SDGs (Sustainable Development Goals) の検討がなされている。このように、持続する社会経済システムへの転換が急務であることが確かめられてきた。

MDGs 以前にも、経済成長一辺倒ではない開発を指向する取り組みは始まっていた。その代表が、1990 年に発表された「人間開発指数」(HDI: Human Development Index) の開発と普及である。HDI を開発した国連開発計画は、人間開発報告書を 1990 年から毎年発表、貧困、労働、環境、政治など、多面的に社会発展のあり方に関するデータ提供と問題提起を行ってきている¹⁾。HDI に続き、先に紹介した MDGs の開発と活用が 2001 年以降に本格化し、途上国各国において、経済、教育、保健衛生、ジェンダー、環境の諸側面から、開発状況のモニタリングと評価が行われてきたのである。

2004 年になると、先進国においても、社会進歩評価指標を見直すための OECD プロジェクト「社会進歩指標に関するグローバルプロジェクト」が開始された。このプロジェクトは、その後の幸福と社会発展に着目した国際的な動きの展開を考えると、重要な転換点を示しているといえるだろう。これは、OECD の統計局が主導したプロジェクトであるが、従来の経済指標に加えて、社会指標、環境指標を用いて社会進歩を測ることを提案している点が特筆される。

2008 年のリーマン・ショックを契機に、OECD のプロジェクトへの関心がより多くの国で理解されるようになってきた。2009 年になると、当時のフランス大統領であるサルコジの呼びかけにより、経済学者、社会学者、人類学者などが参加して、経済のパフォーマンスと社会進歩に関する会議を立ち上げた。同会議の検討事項は、開発のあり方を議論し、具体的な提案を行うことにあり、その提案内容は、スティグリッツ・セン・フィトゥシ監修の報告書（スティグリッツ・セン・フィトゥシ 2012）として取りまとめられ、明確に、主観的幸福の重要性を指摘した。

1) 人間開発の概念は、アマルティア・センによって構築されたものであり、人間開発指数は、人間開発の概念のもと、国連開発計画が開発した（UNDP 1990）。

この報告書は日本政府の幸福に資する政策形成にも影響を与え、2010年になると、内閣府が「幸福度に関する研究会」（2010年-2013年）を立ち上げたのである。同研究会は、最終報告書（幸福度に関する研究会（2011））の中で、経済社会状態、心身の健康、関係性を幸福度測定の核とし、幸福の統合指標は作成しないが、主観指標を重視する方針を示した。

4 市民の幸せを見据えた地域社会構築の取り組み

私たちが暮らしを立てている場である「地域」の健康について、人間開発を概念化したセンは、次のように説明している。健康なまちや地域で生活する人は、自分の持つ潜在的能力を伸ばす機会に数多く恵まれる。その結果、一人ひとりの生きる道の選択肢が増え、その中から、人生の充足感を高められる生き方を選択できる可能性が高くなる…健康な社会とはそういう社会なのである。つまり、センが指摘しているのは、幸せな人の数が幸せな社会をつくるわけではなく、むしろ、その逆で、健康なまちや地域をつくりあげることによって、そこで生活する人が人生を幸せなものへと近づけていきやすくなるということなのである。

足に障がいを持つ人のことを考えてみよう。足の不自由さに関係なく、誰でもが自由にまちの中を移動できるように法・制度や道路などのインフラ整備やバリアフリーのバス導入ができていない地域とそうでない地域の間では、この人にとっての日常生活の活動範囲の幅、仕事場の選択肢の数、図書館などに行ったりする文化的生活の機会などの面で、実に大きな差が生まれてしまうだろう。どのような社会で生活できるかが、一人ひとりの生活や人生の可能性の幅を決めてしまう可能性があるのである。

すべての人々が健康で文化的な生活を営むためには、経済的基盤、社会的参加と権利、政治的参加、知識文化の機会の保障、そして環境面の保全がなされているまちや地域づくりを目指すことが必要であるといってもよい。

したがって、幸せな人の数を増やすためには、健康なまちや地域を増やすことが必要なのである。幸いなことに、急ピッチで、健康な社会に関する研究が進み、次第に、健康社会の主たる要素が明らかになってきている。いくつか列挙しておく、経済的基盤、心と体の健康、知識や教育、環境保全、文化の尊重、地域コミュニティの活力、社会の中の安心と安全、人と人とのつながり、民主的政治制度などである。健康なまちや地域を目指すには、政治、社会、経済、文化、環境と多岐の分野にわたる取り組みが必要なのである。

そこで、国とは異なる地域の視点から、幸福に着目した取り組みに目を向けてみる。具体的には、筆者がアクション・リサーチの一環と位置づけて関わりを持っている愛知県長久手市の事例を紹介する。

4.1 愛知県長久手市のながくて幸せのモノサシづくり

住民の生活の質を高めるためには、生活現場を支える市町村単位の取り組みに着目することも重要である。そこで、ここでは、愛知県長久手市が取り組んでいる住民主導の幸せのモノサシづくりについて紹介する。

(1) 長久手市のビジョン

長久手市は、2012年に町から市に移行した新しい市である。長久手町長に就任した吉田一平氏のもと、長久手市は新しい行政の方向性を打ち出した。それは、市民が長久手市の行政をリードしていくという住民主導の方針であり、住民の持てる知識、経験、技能を長久手市の発展のために積極的に活用していくことを目指している。それは、予算策定から執行までを行政官が担うという従来型の考え方を、予算案のアイデア、予算執行に至るまで市民参画型によって進めるとする行政変革である。

長久手市の新しい行政方針は、「日本一の福祉のまち＝幸福度の高いまち」であり、長久手市は、3つの基本理念（図4参照）を具体的に示している。

- ・つながり 「一人ひとりに居場所と役割があるまち」
- ・あんしん 「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」
- ・みどり 「ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに」

これらの理念を踏まえて、長久手地域に具体的に新たな行政施策を構築していくために、小学校単位の顔の見える範囲の関係づくりを目指し、新しいまちのかたちづくりを目指している。

この方針を踏まえて、長久手市は、市民有志により、長久手市の地域生活の状態を確認し、将来の長久手市のまちのビジョンを考えていくという取り組みを開始した。その取り組みを「ながくて幸せのモノサシづくり」と名づけ、2012年度から準備作業を行い、2013年度から実践中である。

図5が示すように、まず、将来の市民の生活と長久手市の地域について、具体的にありべき

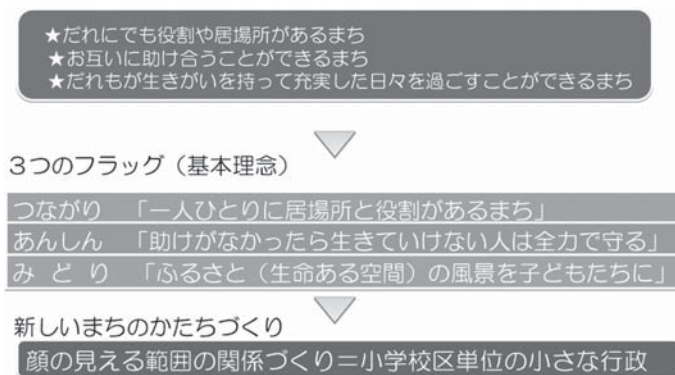


図4 長久手市の日本一の福祉のまちの方針

姿をイメージし、そのイメージの実現に向けて市民主体でまちづくりを進めていくという考え
方である。実際に難しいのは、現在の長久手の市民生活や地域運営のどの部分をどのように伸
ばしていくのか、あるいは、変えていくことが必要なのかを判断していくことにある。そこで、
長久手市は、まず、現在の市民生活とまちづくりの状態を確かめるために、現状把握を目的と
した「長久手市の幸せ実感アンケート調査」を市民有志と市役所職員の混成チームを編成する
ことで実施することにした。

ながくての幸せのモノサシづくりは、単年度で完成する取り組みではなく、中長期にわたり、
長久手市の行政のあり方を変革していくためのしくみとして計画されている。図6には、なが
くての幸せのモノサシづくりの活動の3ステップが示されている。

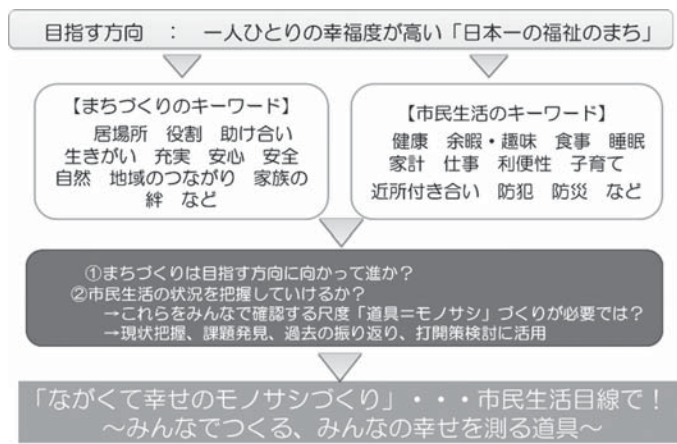


図5 ながくての幸せのモノサシの位置づけ

協働：「市民と職員」がともに考えながら進める

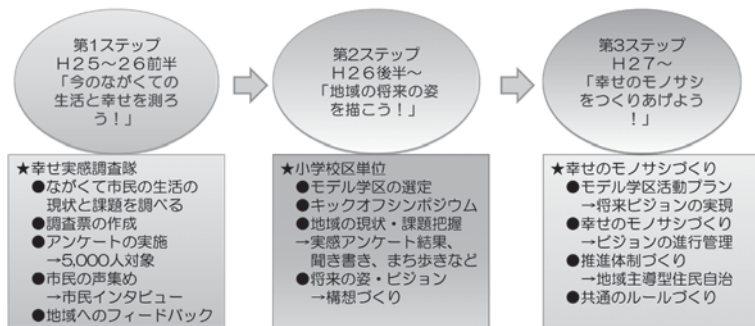


図6 ながくての幸せのモノサシづくりの進め方

(2) ながくて幸せ実感調査隊の活動

長久手市が2013年度から2014年度にかけて取り組んだながくて幸せ実感アンケート調査について、調査メンバー、調査隊の活動、アンケート調査方法、調査結果について、簡単にまとめておきたい。

まず、調査メンバーをどのように結成したのかを説明しておく。長久手市のアドバイザーを引き受けた筆者の市民向けの講演と市民ワークショップを企画、それに参加した市民を中心として、ながくての幸せモノノサシ作りの活動への参加希望者を募り、市民メンバー11人と市役所の若手職員10人の21人によるながくて幸せ実感調査隊が結成された。

また、本調査隊の運営については、長久手市経営管理課、(社)地域問題研究所、アドバイザー(筆者)が事務局として参画した。事務局は、調査隊の進め方を構想し、資料準備などのロジを行った。本調査隊の活動プログラムは事務局主導で行うこととしたが、調査隊活動の方向性を決めていったのは、調査隊メンバーによる具体的な提案をもとに進めることにした。

調査隊の活動は、表1に示すように、2013年10月から2014年8月まで10ヶ月にわたり、平日の夜に2-3時間かけて、調査方法の検討、調査データの分析、報告書作成を行った。もともと、調査隊の活動は、立ち上げの段階では、調査アンケート作成を目的としていたのだが、調査後の調査データ分析や報告についても調査隊が主体的に取り組むこととなり、10ヶ月に及ぶ活動となった。

10ヶ月に渡った調査隊の活動は、次のように、3つのステップに整理できる。

第1ステップ：市民のよき生活に欠かせない要素を確定

- 幸福研究の知見を参考にして、8つの領域を選定
- 調査隊メンバーにより、領域ごとに、長久手の市民生活を具体化
- アンケート用の設問づくり

表1 ながくて幸せ実感調査隊の活動実績

回	年月日	内 容
第1回	2013.10.28	ワークショップ「将来の望ましい長久手の姿を考えよう！」
市民まつり	2013.11.10	市民インタビュー「ながくて市民の幸せ集め」
第2回	2013.11.25	ワークショップ「幸せ実感アンケートづくりに入ろう！」
第3回	2013.12. 9	ワークショップ「今日もアンケートをつくろう！」
第4回	2013.12.20	討議「質問項目を選ぼう！」
第5回	2014. 1.29	討議「みんなでアンケート票を直そう！」
第6回	2014. 2. 6	討議「今日もみんなでアンケート票を直そう！」
第7回	2014. 2.12	発表「完成したアンケート票を発表して市長に渡そう！」
第8回	2014. 5. 9	ワークショップ「集計結果から見えてくること、分析したいことを考えよう！」
第9回	2014. 7. 4	討議「幸せ実感調査隊の活動を振り返ろう！」
第10回	2014. 8.22	ワークショップ「アンケートの活用方法を考えよう！」

第2ステップ：ながくて幸せ実感調査の実施

- アンケート設問票作成～依頼文・体裁
- アンケート実施（市役所）
- アンケート回収・入力（市役所・地間研）

第3ステップ：アンケート調査の分析と発信

- アンケートデータの分析～気づきと探求
- アンケート結果のまとめ
- データの活用と発信～報告書、広報など

(3) ながくて幸せ実感アンケート調査の実際

次に、幸せ実感アンケート調査についてまとめておく。調査隊によってアンケート票が作成され、市役所によって、市民対象のアンケート調査を実施した。調査対象者は、ランダムサンプリングによって抽出した18歳以上の長久手市民5,000人を対象とし、2014年2月28日～3月24日に郵送方式で調査を実施した。有効回答数は1,871人（有効回答率37.4%）であった。事務局が中心となって、収集された調査票データを表計算ソフトや統計ソフトを活用して、記述統計処理を行った。アンケート票の設問ごとに、度数分布表などの図表を作成し、これらの図表を調査隊のワークショップにおいて提示し、調査隊メンバーに対して、「調査データから長久手の地域生活や長久手市民の生活現状の特色や課題をどう読み取れるのか」、「更に深く分析をすべき点はどのようなものか」を問いかけて、調査隊によるアンケート分析を進めた。事務局は、毎回調査隊メンバーの意見を集約し、集約データを調査隊メンバーにフィードバックすることで、更なる分析やまとめにつなげるという方式で進めた。このようにして、調査隊の分析をもとにした報告書²⁾（全246ページ）を2014年12月に完成させることができた。

本稿では、調査隊報告書の内容には触れないが、調査データによって、調査隊メンバーが気づいたいくつかの点を表2にあげておく。長久手市民の幸福度は、全国平均のそれに比べてはるかに高いこと、幸福度を左右するには、収入レベル、家族構成（一人暮らしは幸福度が低い）、健康であればあるほど幸福であることなどがわかった。また、日本一暮らしやすい福祉の町長久手市を実現するためには欠かせない「地域参画の意識」が薄いことが見て取れた。

報告書をまとめた調査隊メンバーの狙いは、長久手市民、長久手市の職員にアンケート調査結果を共有し、少しでも、長久手市をより暮らしやすく、福祉の充実したまちとするために自ら働きかけていこうとするところにある。現在、今後、事務局が図6で示している第2ステッ

2) 本報告書のURLは、<http://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/documents/nagakutesiawasejikkananke-tohoukoku-syozenpen.pdf>（2014年12月28日アクセス）

表2 ながくての幸せ実感アンケートからの気づき

	主な傾向
1	長久手市民の幸福度は高い（市：7.41 国：6.41）
2	長久手市民の幸福度は健康、年収、家族の存在などが大きく影響。特に30歳代の幸福度は高く、子どもの存在が大きいと思われる
3	地域とのつながりへの意識は高くなく、困ったときの相談相手は市外に多いが、地域活動に積極的な人は幸福度が高い
4	一般単身世帯の幸福度は低い（高齢単身世帯はそれほど低くない）
5	居住年数が長いほど幸福度は低くなる

ブをどのように展開していくのかのチャレンジの段階にある。

4.2 アクション・リサーチ研究者の役割

長久手市の取り組みの中で、アクション・リサーチに関わる研究者が果たした役割に目を向けておきたい。アクション・リサーチは、論文執筆を目的として研究活動を検討するわけではない。今回の長久手市のながくての幸せ実感調査隊の活動のプロセスにおいて、筆者がアクション・リサーチとして、どのような働きかけを行ったのかを紹介する。

筆者は、図7に示しているように、いくつかのことを市役所の事務局、調査隊メンバーに対して、活動の初期の段階で働きかけた。

① 地域の暮らしの幸せを高める工夫が大切であること

地域社会の将来構想を創り出すのは、長久手市民であることの確認を意図した。新しい公共のスローガンをスローガンに終わらせずに、具体化することが実践においては大切であるため、重要な点の意識共有を目指した。

② 地域のことをよく知ること、地域の暮らしを把握すること

地域の暮らしを知るためには、地域のことをよく知ることにある。とくに、経済、環境、

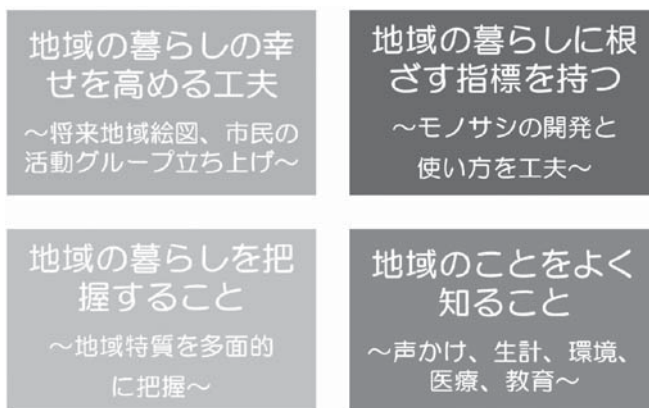


図7 活動初期における研究者の働きかけ

歴史文化、生活インフラ、保健医療、教育など、多面的に生活や地域の特色を見つめなおすことが大切であることを示した。これによって、長久手市の暮らしをお金の暮らし向きに収斂されないようにした。

③ 地域の暮らしに根ざす指標を持つ

地域の暮らしに連動した指標づくりを意識することで、長久手市の生活変化をモニタリングし、また、評価していくことができることを伝えた。指標作りが調査隊メンバーの活動の唯一の目的とならないことを心がけた。

これらの働きかけの意図は、調査隊活動の領域の広さを理解してもらうことで、調査隊の活動がより自由に、そして活発に展開していくことにあった。つまり、市役所が呼びかけた調査隊の活動であるが、その活動は、行政の枠組みによって限定されるものではなく、むしろ、その活動の幅も調査隊メンバーが決定していくものであるという認識を持つことを目指した。アクションが展開していくためには、当事者（＝調査隊メンバー）の内発性が重要であると考えているからである。ワークショップが開始されてからは、筆者は、前期のワークショップのファシリテーションを務め、後期には、事務局メンバーにファシリテーションを担うように支援した。つまり、アクション・リサーチに関わる研究者は、現場において当事者の持てる力を引き出すための活動に注力することが求められるのである。

4.3 ながくて幸せ調査隊メンバーの気づき

ながくて幸せ調査隊メンバー自身、調査隊活動に参加することによって、どのような気づきを得たのだろうか。ここで、調査隊報告書に掲載された調査隊の振り返り（「ながくて幸せ実感調査隊の取組を終えて」ながくて幸せ実感アンケート報告書 平成26年12月 長久手市）の中から2箇所を抜き出して紹介する。

新しいまちづくりのために、もっと『大切なこと』を準備してきた！」ということに気づきました。従来こうした取組では、事務局や専門家、学識経験者が中心になるのですが、事務局はあえて細かな段取りを示さず、当初から市民と職員が議論し、アンケートの内容からアンケート調査の分析結果のまとめまで、いつも同じ目線で話し合ってきました。

同じテーマに向かい、組織や立場を超えて、市民と「胸襟を開いて」話し合うことの大切さを知る機会となりました。また、市民と行政が知恵を出し合うための場づくりであり、市民と行政がまちづくりのためのパートナーとして、信頼関係を築いていくための一つの試みであったのではないかと思います。

調査隊メンバーは、幸せのモノサシづくりの活動に関わることによって、新しい公共に欠かせない市民参画の重要性、市役所や研究者・専門家との関係性について、従来の考え方とは異なる見方をするようになったこと、また、協働に欠かせない信頼関係の構築とそれに必要な話し合う文化の醸成が必要であることを調査隊活動によって体得できたようである。アクション・リサーチは、研究者のかかわりや働きかけが一助となって、市民の意識変革を促し、また、参加意欲を高め、市民自治力の形成を目指すものであり、ながくて幸せ実感調査の取り組みは、そのような成果を得つつあるといえる。

5 おわりに

近代市民社会は、成熟する市民が主体的に社会進化の担い手として、活躍する社会を目指しているが、経済格差、社会階層の問題が深刻化するなど、多くの市民の生活の質の向上につながってはいない。まさに、市民自治力の向上によって、社会の質を高めていくことが必要とされており、そのために、具体的に、政策形成面で、また、市民の役割の上でも、新たなモデルを提示していくことが求められている。

そこで、本稿では、先進国を中心に高まりを見せている生活の質を高める社会づくりの背景と一部の取り組みをまとめ、また、愛知県長久手市の幸せのモノサシづくりと幸せ実感調査の取り組みを紹介することによって、市民主導の社会の質の向上の必要性について論じてみた。

長久手市の事例からは、市民と行政の協働活動こそ、地方自治体行政の新しいカタチを目指すために欠かせない要素であること、そして、その協働活動において、研究者も社会改善のプロセスに当事者（＝市民）とともに参画することが重要であることを示唆している。

地域社会の発展や進化を目指すためには、自分の身近な地域に関心を持ち、一市民として、健康なまちや地域を創っていくことが大切であり、それが地域に生きる人々の幸せの追求と実現につながっていくのである。自分の意思で未来のまちや地域づくりに積極的に取り組んでいくことが地域を健康にする。一人でも多くの人があわせであるように、ウェルビーイング、つまり、健康なまちや地域社会づくりに力を入れていくことが求められており、アクション・リサーチを通じて、研究者が社会実践に深く関わりあうことが期待されている。

参考文献・引用文献リスト

- 大石繁宏（2009）「幸せを科学する—心理学からわかったこと」新曜社。
レイチェル・カーソン（1974）「沈黙の春」新潮社。
幸福度に関する研究会（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標 試案—」内閣府
http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_sono1.pdf（2014年12月27日アクセス）
E. F. シュマッハー（1986）「スモール・イズ・ビューティフル」講談社学術文庫。

- ジョセフ・E・スティグリッツ・アマルティア・セン・ジャンポール・フィトゥシ（2012）「暮らしの質を測る 経済成長率を越える幸福度指標の提案」金融財政事情研究会.
- 長久手市（2014）ながくて幸せ実感アンケート報告書 <http://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/documents/nagakutesiawasejikkannanke-tohoukokusyozennpen.pdf>（2014年12月28日アクセス）
- ドネラ H. メドウズ（1972）成長の限界 ダイアモンド社.
- Biswas-Diener, R., and E. Diener. (2001) Making the best of a bad situation: Satisfaction in the slums of Calcutta. *Social Indicators Research*, vol.55: 329-52.
- Easterlin, R. A. (1974), "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence", in P. A. David and W. R. Melvin (eds.), *Nations and Households in Economic Growth*, New York: Academic Press, 89-125.
- Frey B. and Stutzer A. (2001), *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*. Princeton University Press.
- Helliwell, J. F. & R. D. Putnam (2004) "The Social Context of Well-Being," *Philosophical Transactions of the Royal Society of London*. B.359: 1435-46.
- Oswald, A. J. (1997), "Happiness and Economic Performance," *Economic Journal*, Vol.107 (No.445): 1815-31.
- UNDP (1990) *Human Development Report*, Oxford University Press.